

「とりで未来創造プラン2020」の令和2年度進捗状況報告

「とりで未来創造プラン2020」は3つのテーマのもと、7つの戦略、17の重点施策とそれに対する74の重点事業の4層構造で展開されています。

計画に掲げる施策を積極的に推進していくために、重点施策ごとの目標として「まちづくり指標」を設定しており、達成状況について毎年度検証しています。また、この「まちづくり指標」は、次期基本計画の策定の前年度に「とりで未来創造プラン2020」の振り返りとして行う「施策評価」における指標として活用します。

令和2年度分の実績値について、計画策定時に基準とした平成30年度の数値および令和元年度の実績値と比較し、令和5年度に向けてどのように推移しているかを報告するものです。

評価の仕方

↗	順調に推移した取組
→	現状維持
↘	基準値を下回った取組
↘*	実績値は出せるもののコロナ禍の影響を受け、事業の一部縮小・中止や施設の休館等のため、数値が著しく下がっている取組
—	評価不能（4年間での累計値を指標としているため、単年度での評価が難しいもの、コロナ禍により事業が全て中止になったことにより、評価できないもの）

「とりで未来創造プラン2020」 まちづくり指標

テーマ	戦略	重点施策	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							
			No.	指標名	実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	評価	目標値(R5)	
活力の創出	まちの質を高める都市整備	魅力ある市街地の形成	1	取手駅北土地区画整理事業の整備進捗率(%)	70.2	72.4	72.4	→	100.0	
		都市機能の充実	2	都市計画道路整備率(%)	65.4	66.3	66.9	↗	65.9	
	雇用の創出	起業支援と企業誘致	3	起業家カードの発行枚数(累積:枚)	87 (H27-H30累計)	104 (H27-R1累計)	16 (R2のみ)	—	187 (H27-R5累計)	
		市内企業支援と産業の活性化	4	空き店舗活用補助金交付件数(件/年)	6	4	3	↘*	7	
			5	農産物直売所参加延べ農家数(戸)	95	95	95	→	100	
少子高齢社会への対応	子育て施策の推進	子育て世代支援策の展開	6	待機児童数(人)	11	15	24	↘	0	
		学校教育の充実	7	学校施設大規模改修工事実施率(%)	75.0	80.0	85.0	↗	85.0	
			8	授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合(%)	88.0	88.1	90.4	↗	89.0	
	健康・生きがいづくり	健康づくりの推進	9	特定健康診査受診率(%)	41.6	40.6	31.0	↘*	42.0	
			10	生活習慣病ハイリスク者介入の割合(%)	100.0	100.0	100.0	→	100.0	
		高齢者福祉の充実	11	地域包括支援センター総合相談件数	34,795	35,132	26,993	↘*	35,000	
			12	お休み処利用者数(人)	11,038	8,976	1,195	↘*	11,100	
	生涯学習の充実とスポーツの振興	生涯学習の充実とスポーツの振興	13	市民大学受講者数(人)	1,289	2,251	365	↘*	1,500	
			14	スポーツ大会(市主催)への参加者数(人)	2,525	2,542	—	—	2,700	
	定住の促進	若年層を中心とした定住支援	15	定住化促進住宅補助制度申請件数(延べ件数)	294 (H28-H30累計)	397 (H28-R1累計)	68 (R2のみ)	—	390 (R2-R5累計)	
			16	シティプロモーションサイトのページビュー数(回)	32,598	75,530	84,969	↗	35,000	
	協働と持続可能な自治体経営	協働のまちづくり	地域コミュニティ活動の推進	17	地区集会所整備件数(累計:件)	10	18 (H30-R1累計)	13 (R2のみ)	—	35 (R2-R5累計)
市民活動支援と協働の推進			18	市民と行政との協働事業件数(件)	103	111	97	↘*	110	
健全な行政運営の推進		行政運営の効率化	19	重点事業の改革改善数(累計:事業)	66 (H28-H30累計)	73 (H28-R1累計)	8 (R2のみ)	—	40 (R2-R5累計)	
			20	将来負担比率(%)	31.4	36.6	30.0	↗	31.1	
		公平で平和な社会づくりの推進	21	人権教室参加者数(人)	173	686	—	—	400	
			安全安心対策の充実	22	自主防災会の組織率(%)	98.80	98.80	98.80	→	99.00
			歳入の確保	23	現年度課税分徴収率(%)	99.02	98.94	99.16	↗	99.05

テーマ1 活力の創出

まちづくり指標(重点施策レベルで設定)

No.	指標名	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	評価	目標値 (R5)	評価概要
1	取手駅北土地区画整理事業の整備進捗率(%)	70.2	72.4	72.4	→	100.0	整備進捗率は造成率(地権者から預かった土地を有効に利用できるように整えて地権者が使用収益の開始ができる状態まで整備した率)であり、令和元年度と令和2年度の比較においては、使用収益の開始には至らなかったため、現状維持となった。事業としては建物移転補償や地下構造物の撤去工事等が進捗している。
2	都市計画道路整備率(%)	65.4	66.3	66.9	↗	65.9	令和2年度は都市計画道路3・4・7号取手東口・城根線(台宿工区)等の整備やその他路線の整備済延長の補正により、令和元年度に比べて0.6ポイントの整備率の上昇となった。すでに目標値は達成しているものの、安全性の確保や道路利用者の利便性向上のため、引き続き整備を進めていく。
3	起業家カードの発行枚数(累積:枚)	87 (H27-H30 累計)	104 (H27-R1 累計)	16 (R2のみ)	—	187 (H27-R5 累計)	内訳としては、消費者向けサービス(小売業や教育・学習支援業など)が14件であり、事業所向けサービスが2件となっている。起業家カードを持つことで利用割引を受けることのできるレンタルオフィス「マッチバコ」については、8割近くの利用率となっており、コロナ禍で新しい生活様式が定着していく中、需要は増加傾向にある。
4	空き店舗活用補助金交付件数(件/年)	6	4	3	↘*	7	これまでの申請の傾向としては、飲食業が6割を占めている。本制度においては、時期によって異なる空き店舗の立地等の条件と制度利用者のニーズが合致するか否かが重要であることに加え、飲食関係の業種においては、コロナ禍の影響を受けやすいため、令和2年度は3件にとどまった。交付件数としては増えなかったものの、相談件数は増加傾向にあり、制度の活用につなげられるよう引き続き努めていく。
5	農産物直売所参加延べ農家数(戸)	95	95	95	→	100	農産物直売所参加延べ農家数はコロナ禍の影響もあり、現状維持となったが、市内保育園等において取手市産米粉を使用するなど、給食での地元産農産物利用の促進を行った。

テーマ2 少子高齢社会への対応

まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							評価概要
No.	指標名	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	評価	目標値 (R5)	
6	待機児童数(人)	11	15	24	↓	0	市全体での利用定員数は十分に設け、利用定員数の増枠を毎年度行っているものの、保護者の就業率が上がっていることにより、希望者数が大幅に増え、R2.4.1現在において24名の待機児童となった。(利用希望者数 H30:420 R1:456 R2:580)引き続きの市全体での利用定員数の増枠や希望者の多い園の利用定員数の増枠を図る等、待機児童の解消に努めていく。
7	学校施設大規模改修工事実施率(%)	75.0	80.0	85.0	↑	85.0	宮和田小学校校舎・体育館大規模改修工事と藤代小学校校舎大規模改修工事実施設計を行った。宮和田小学校においては、工事が完了し、藤代小学校については、令和3年度より工事を実施する。
8	授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合(%)	88.0	88.1	90.4	↑	89.0	教員一人一人の授業参観を行い、評価から考える授業づくりの視点から指導助言の実施や児童生徒一人一台の学習端末の配備を進めたことにより、教員の授業力向上と個々に応じた教育の提供に繋げることができた。
9	特定健康診査受診率(%)	41.6	40.6	31.0	↓*	42.0	例年実施していた7月の夏季集団健診についてはコロナ禍の影響により、中止となった。医療機関健診や秋季集団健診においては可能な限り日程を延長して実施したが、受診率としては大幅に下がる結果となった。 なお、診療データを健診データに振り替える医師からの診療情報の提供件数としては、令和元年度11件のところ、令和2年度は75件であった。
10	生活習慣病ハイリスク者介入の割合(%)	100.0	100.0	100.0	→	100.0	生活習慣病を早期に発見し、治療することで疾病の重症化予防を図っている。特定健診の結果より、対象となった全てのハイリスク者へ、保健指導介入を行い、生活習慣の改善や受療による重症化予防の必要性を理解でき、行動変容へと繋げることができた。
11	地域包括支援センター総合相談件数	34,795	35,132	26,993	↓*	35,000	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により相談件数が減ったものの、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士等の専門職が、様々な面から高齢者を支える取組を進めた。また、市独自の取組として、介護認定を受けていない75歳以上の独居高齢者に対する高齢者訪問事業を実施し、一人一人に合わせた適切なサービスを案内、提供することで、コロナ禍においても誰一人取り残さない社会の実現に向けた高齢者支援施策を進めた。

まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							評価概要
No.	指標名	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	評価	目標値 (R5)	
12	お休み処利用者数(人)	11,038	8,976	1,195	↓*	11,100	非接触型体温計や飛沫防止のためのアクリル版、衛生用品等を設置し、感染症予防対策を十分に講じたが、コロナ禍による施設の休館や開館後も人数制限をかけて運営していたことから、利用者数は大幅に減少した。 (戸頭お休み処:開館日数85日、利用者数839名) (井野お休み処:開館日数36日、利用者数356名)
13	市民大学受講者数(人)	1,289	2,251	365	↓*	1,500	年度当初に予定していた東京大学教授陣による講座(5回)、市民大学特別講演会(1~2回)、コロナウイルス感染症に関する講座(1回)の計8回程度の講座が中止となったものの、オンラインでの実施も含め、計5回の講座を実施することができた。 (東京大学特別講座 H30:343名/3回 R1:1495名/5回) (市民大学特別講演会 H30:351名/2回 R1:388名/1回)
14	スポーツ大会(市主催)への参加者数(人)	2,525	2,542	—	—	2,700	コロナ禍により、全ての大会が中止となった。 (当初事業スケジュール:5月ふれあいウォーキング、6月ソフトボール大会、10月ソフトバレーボール大会・ペタンク大会、11月グラウンドゴルフ大会、1月新春マラソン大会、2月小学生ドッジボール大会)
15	定住化促進住宅補助制度申請件数(延べ件数)	294 (H28-H30 累計)	397 (H28-R1 累計)	68 (R2のみ)	—	390 (R2-R5 累計)	令和元年10月の消費税増税や令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、令和2年度の申請件数は減少した。 引き続き、市内定住化促進のため、土地選定の競合エリアである茨城県南部・千葉県北西部の住宅展示場や都内のアンテナショップ等にリーフレットを配付するなど、制度の周知を行っていく。
16	シティプロモーションサイトのページビュー数(回)	32,598	75,530	84,969	↑	35,000	動画の作成に力を入れ、随時発信していくとともに、市民自身が感じる取手の魅力に光をあて、市民自らがシティプロモーションサイト「ほどよく絶妙とりで」にて、よりリアルな取手の魅力の発信を行っている。

テーマ3

協働と持続可能な自治体経営

まちづくり指標(重点施策レベルで設定)							評価概要
No.	指標名	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	評価	目標値 (R5)	
17	地区集会所整備件数 (累計:件)	10	18 (H30-R1 累計)	13 (R2のみ)	—	35 (R2-R5 累計)	地域の交流拠点となる地区集会所の整備について、外壁やトイレの改修などの集会所整備(6件)と土地や建物の賃貸に対する補助(5件)、大規模修繕(2件)を実施した。
18	市民と行政との協働 事業件数(件)	103	111	97	↘*	110	年度当初においては、コロナ禍の影響を鑑み、前年度実績の半数である55件程度を見込んでいたが、オンラインでの開催等により、大幅な減少を避けることができた。
19	重点事業の改革改善 数(累計:事業)	66 (H28-H30 累計)	73 (H28-R1 累計)	8 (R2のみ)	—	40 (R2-R5 累計)	令和2年度は総合計画の新たな基本計画である「とりで未来創造プラン2020」に基づく施策の展開を行い、持続可能な行政経営を進めるための枠配分予算制度の導入や、ふるさと応援寄附金の推進など財政部門での改革を進めるとともに、タブレット端末を効果的に活用した授業展開など、教育関連でも改革改善が進んだ。今後も総合計画に沿った重点事業の推進を基調としつつ、社会情勢や市民ニーズに的確に対応する柔軟な姿勢で行政運営を図っていく。
20	将来負担比率(%)	31.4	36.6	30.0	↗	31.1	地方債などの将来的な負担が見込まれる額の、市の財政規模に対する割合を表した指標で、将来の財政を圧迫する可能性を示す。市が加入している一部事務組合の地方債に対する負担見込額が減少したことなどにより、指標が改善した。
21	人権教室参加者数 (人)	173	686	—	—	400	小学生対象の人権教室はコロナ禍により全て中止となったが、子どもの人権110番のチラシを小学生と保護者へ配布することで、より多くの市民へ人権問題の周知を図ることができた。 (チラシ配布数:4,500部)
22	自主防災会の組織率 (%)	98.80	98.80	98.80	→	99.00	未結成団体に対しては、組織している団体の訓練への見学や必要書類作成の補助等を行うことで、結成を促している。安全で安心して生活できる地域づくりのため、未結成団体への引き続きの支援を行っていく。
23	現年度課税分徴収率 (%)	99.02	98.94	99.16	↗	99.05	コロナ禍の影響を受け、当初予定していた5月と8月の催告を中止としたが、効果的な催告業務と滞納処分との早期着手を実施したことにより、市税3税における徴収率は令和元年度に比べ、0.22ポイントアップとなった。